

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 周産期維持で、安心の「出産環境」を

— 濱口常任理事 —

日本医師会の新たな常任理事に就いた濱口欣也氏はメディアファクスの取材で、「周産期医療体制の維持と、安心・安全な出産環境を守ることができるように、今後議論していきたい」と抱負を述べた。「周産期医療にはさまざまな問題があるが、松本吉郎会長の下で、これまでの日医執行部には産婦人科医がいなかった」と説明。産婦人科医の役員の必要性を感じたことが、常任理事選挙への出馬の動機になったとした。

濱口氏は、福岡県産婦人科医会副会長などを務める。周産期医療を巡る課題として、▽救急救命体制の強化▽勤務環境改善への対応▽妊産婦のメンタルヘルス対策—などを挙げた。

救命体制の強化については、「東京や大阪と違い、地方では総合周産期母子医療センターで救急救命を完結することは難しい」と指摘。周産期部門と救急部門の連携を強化する必要があるとした。さらに「例えば、日本母体救命システム普及協議会 (J-CIMELS) の活

動を通して、1次施設 (開業医など) のレベルを上げていく取り組みも必要だ」と話した。

勤務環境改善への対応では、産婦人科を目指す医師は増えているものの、出産などライフイベントで現場を離れることがある女性医師の割合が高まっていることに言及。「実務的に産科医療に携わる医師が増えているわけではない」とした。

出生数は減少しているものの、出産に関するニーズは多様化しており、課題が多いと説明。総合・地域周産期母子医療センターを含めて、業務の機能分化などの対応を進めるべきだとの認識を示した。

妊産婦のメンタルヘルス対策では、「精神疾患など社会的リスクの高い妊産婦が増えている。どうケアしていくか、重要な課題だ」と語った。行政機関との連携強化の必要性を指摘した。

● 「本質的な医師会の意義に理解を」

新たな4人の常任理事に対し、松本会長は日医の「組織強化」を推進する役割を期待している。濱口氏は四国・九州を中心に、入会率向上などの取り組みを担う。福岡県医では、特に勤務医への入会活動を進めており、各種の交流会・研修会のほか、卒後5年向けの入会促進パンフレットなどを配布してきた。

濱口氏は「本質的な医師会の意義を理解していただき、自らが中心となって地域医療を守り、学術研究にやりがいを持って取り組めるように、モチベーションを上げていくことが重要だ」と強調。福岡県では、研修医の入会率は毎年50%程度だとして、「まだ入会率を上げる潜在的な可能性は大きい」と述べた。

【メディアファクス】

■ 地域医療「多様な課題」への対応が必要

— 笹本常任理事 —

日本医師会の常任理事に新たに就いた笹本洋一氏はメディファクスの取材で、副担当となる地域医療の課題について「地域ごと、あるいは同じ都道府県内でも、県庁所在地と他の地域によってさまざまな課題がある」と述べた。それぞれの課題に応じた対策が必要だと訴えている。

笹本氏は地元の北海道医師会で、地域医療担当の常任理事を5期10年務めた。地元では、2次医療圏の人口規模が2.1万~240万人と幅が大きいことを説明。特に、医師少数区域とされる10カ所の2次医療圏では、「医療提供体制が不十分であり、医師を確保することが最重要課題になる」と話した。

これまで、自治医科大卒業医師の配置や、医育大学が設置する地域医療支援センターからの派遣、地域枠医師の配置などを進めてきたという。北海道医も道と協力して、医師の地域・診療科偏在の解消に努めているものの、「解決には至っていない」とし、さらなる対策が必要だとした。逆に、人口の多い医療圏は、「医療機関も多くなっており、人口減少社会に対応する中で医療機能を考えていくことが大きな課題」だと話した。

●地域医療構想「着実に進んでいる」

地域の医療機能分化に向けた地域医療構想の取り組みについては、「新型コロナへの対応を優先する中で、多くの地域で議論を進めることが困難な状況が続いていた」と述べた。

一方で、「策定をきっかけに病院勤務医をはじめとする全ての医療関係者が、将来の各医療機関の在り方を考え、地域の将来を描く

ことができるようになったことが大きい」と指摘。その意味で、ここまでの進捗は「着実に進んでいると言えるのではないかとした。

人口減少や高齢化は進んでいるとし、2040年を視野に入れながら、医療ニーズの変化や担い手不足への対応を考えていく必要があるとした。

●日医の影響力強化「多くの医師の協力を」

松本吉郎会長付として取り組む日医の「組織強化」は、北海道・東北ブロックを中心に担当する。「日医および地域医師会は、これまでも会員数の増加をはじめとする組織強化に努めてきた。ただ、なりたての医師にとっては、一人前の臨床医になることが第一目標であり、医師会に対する興味・関心は残念ながら高くないのが実情」との認識を示した。

その上で、「今後も日医が医療政策に強い影響力を持ち、さらに大きな存在感を示すためにも多くの医師の協力が必要だ」と強調。医師会活動へ多くの医師の参画を促していく構えだ。

「コロナ禍で疲弊した医療提供体制に活力を取り戻し、国民の生命と健康を守り、安全・安心を届ける医師会を実現すべく、全力で取り組む」と抱負を述べた。【メディファクス】

■ コロナ、注意喚起の「目安」を周知

— 厚労省 —

厚生労働省は8月9日付の事務連絡で、5類に移行した新型コロナウイルス感染症の住民らへの注意喚起を行う「目安」を周知した。都道府県に対し、目安を参考にしながら総合的に勘案した上で基準を設定し、注意喚起などに活用することを求めている。

厚労省が示した目安は、直近で急激な感染拡

大が見られた沖縄県の状況などを踏まえ、▽感染者数のピークの2週間前▽在院者数・確保病床使用率のピークの3週間前一の数値を参考に設定した。具体的には▽「外来逼迫あり」の割合が25%超▽直近のオミクロン株による感染拡大時の「外来逼迫あり」割合のピーク時から2週間前の「定点当たり報告数」を超える▽これまでのオミクロン株による感染拡大ピーク時の在院者数の半数を超える(過去の感染拡大ピーク時と比較して軽症者の割合が高い場合は除くなど、入院患者の重症度等に応じて判断)▽確保病床使用率が50%超一を挙げている。

これらの目安を参考に都道府県が設定した基準に従い、住民への注意喚起や医療提供体制の強化などを進めるように求めている。ただ、これらの全ての目安を活用して基準設定を求めるわけではないとしている。

事務連絡では、今回示した目安について、「感染拡大が継続したとしても医療提供体制を確保するための住民への注意喚起等の目安として設定した」とし、感染症サーベイランスにおける感染症の流行の程度に関する注意報・警報レベルとは「考え方が異なる」としている。さらに、「暫定的に設定したもの」とし、今後の流行状況を踏まえて変更される可能性があることにも言及している。

事務連絡の名称は「新型コロナウイルス感染症に関する住民への注意喚起等の目安について」。

【メディファクス】

■ 働き方改革推進、基金の活用事例を周知

— 医政局 —

厚生労働省医政局は8月9日付の事務連絡

で、勤務医の労働時間短縮に向けた取り組みに、今年度の地域医療介護総合確保基金を活用できるとあらためて周知した。基金の活用を促すため、これまでの活用事例などを新たにまとめ、資料として添付した。

基金の事業区分6では、「勤務医の労働時間短縮を図るため、労働時間短縮のための計画を策定し、勤務環境改善の体制整備に取り組む医療機関に対する助成を行う」としている。

医政局医事課の医師等医療従事者働き方改革推進室が出した事務連絡は、「令和5年度地域医療介護総合確保基金(事業区分6)からのお知らせについて」。

■ コロナ定点、14.16に微減

— 最多は佐賀で変わらず —

厚生労働省は8月18日、2023年第32週(8月7~13日)の新型コロナウイルス感染症の発生状況を公表した。全国の定点当たり報告数は14.16で、前週(15.81)から微減した。報告数の総数は6万7070人で、前週(7万7937人)から約1万人減った。都道府県別の定点当たり報告数では、佐賀が24.59で、依然として最も多い状況だ。

佐賀に次いで多いのは、▽石川(21.06)▽鳥取(20.76)▽愛知(20.70)▽大分(20.45)となっている。

医療機関等情報支援システム(G-MIS)に基づく新規入院患者数(速報値)は1万1696人。特定集中治療室管理料、救命救急入院料を算定するICU入院中の患者数(7日間平均)は186人、ECMOまたは人工呼吸器管理中の患者数(同)は114人だった。

【メディファクス】